

平成 28 年度予算の概要

予算委員会調査室

一般会計予算 96 兆 7,218 億円（前年度当初予算比+0.4%）
一般会計・特別会計歳出純計 244.6 兆円（+2.8%）

→図表 1～3

一般会計予算規模は 96 兆 7,218 億円と前年度当初予算比 0.4%増となり、当初予算としては過去最大となった。本予算は、「経済財政運営と改革の基本方針 2015」（平成 27 年 6 月 30 日閣議決定）の第三章「経済・財政再生計画」に示された、28 年度から 30 年度の 3 年間ににおける一般歳出と社会保障関係費の実質的な伸びをそれぞれ 1.6 兆円程度、1.5 兆円程度とする「目安」を踏まえて編成された。社会保障関係費、防衛関係費及び国債費は、前年度に比べて増加率は縮小したものの、引き続き増額されたほか、経済協力費は増加に転じた。公共事業関係費は、ほぼ横ばいの微増にとどまった。一方、地方交付税交付金等は、地方税収の改善等を受けて引き続き減額されたほか、文教及び科学振興費は微減となった。

歳入面では、税収について前年度当初予算比 5.6%増の 57 兆 6,040 億円が見込まれており、決算ベースの過去最高額である平成 2 年度の 60 兆 1,059 億円に近づきつつある。公債金は 6.6%減の 34 兆 4,320 億円と見込まれ、歳入全体に占める割合（公債依存度）は 35.6%となり、低下傾向が続いている。

なお、一般会計と特別会計の歳出純計は、2.8%増の 244.6 兆円となった。社会保障関係費が 4.1%増の 86.4 兆円、国債費が 2.1%増の 92.0 兆円であり、この 2 経費で歳出純計全体の 7 割強を占めている。

◇歳 出

基礎的財政収支対象経費 73 兆 1,097 億円（+0.3%）

→図表 1、3、4

基礎的財政収支対象経費は、前年度当初予算比 0.3%増の 73 兆 1,097 億円となった。また、これから地方交付税交付金等を除いた一般歳出の規模は 0.8%増の 57 兆 8,286 億円となり、経済・財政再生計画の目安を踏まえ前年度当初予算から実質 5,316 億円の増加となった。

主要経費別の内訳を見ると、社会保障関係費は 31 兆 9,738 億円（前年度当初

予算比+1.4%)で過去最高額となったが、経済・財政再生計画の目安を踏まえ、実質4,997億円の増加に抑制された。平成26年4月の消費税率8%への引上げに伴う消費税増収分による「社会保障の充実」として、子ども・子育て支援新制度の実施、地域包括ケアシステムの構築、国民健康保険への財政支援の拡充、難病・小児慢性特定疾病に係る制度の確立等を実施するため、国・地方の合計で1兆5,295億円(+12.3%)が充てられる。歳出抑制の面では、薬価等を含めた診療報酬全体の8年ぶりのマイナス改定等により、医療費全体で6,200億円程度(平年度)の抑制が見込まれる。

公共事業関係費は5兆9,737億円(+0.04%)となり、4年連続で増加したものの、ほぼ横ばいとなった。激甚な水害・土砂災害が発生した地域における再度災害防止対策に478億円(+16.0%)、防災・安全交付金に1兆1,002億円(+0.5%)が計上されたほか、平成32(2020)年のオリンピック・パラリンピック東京大会等を見据えた首都圏空港の機能強化に145億円(+3.5%)が計上された。27年1月の政府・与党申合せにより開業時期を一部前倒しすることとされた整備新幹線については、前年と同額の755億円が計上された。

防衛関係費は5兆541億円(+1.5%)と4年連続で増加し、当初予算として初めて5兆円を上回った。このうち、中期防衛力整備計画の対象となる経費は4兆8,607億円(+0.8%)となった。在日米軍駐留経費の日本側負担(思いやり予算)については、平成28年度から5年間の新たな特別協定に係る日米間の合意内容に基づき、1,920億円(+1.1%)が計上された。

文教及び科学振興費は5兆3,580億円(▲0.01%)となった。公立義務教育諸学校の教職員定数については、必要な加配定数の拡充を行う一方で、少子化や学校統廃合を反映させ3,475人の減とした。また、国立大学法人運営費交付金については、新たな適正化・再配分ルールが導入されたが、平成28年度は準備期間との趣旨から前年度同額の1兆945億円が確保された。スポーツ関連予算としては、平成32(2020)年のオリンピック・パラリンピック東京大会に向けた競技力の向上に143億円(+16.7%)が計上された。科学技術振興費は、1兆2,929億円(+0.6%)と2年ぶりに増加に転じた。

経済協力費は5,161億円(+1.9%)と増加に転じた。一般会計の政府開発援助(ODA)は平成28年5月の伊勢志摩サミット開催等を見据え、5,519億円(+1.8%)と17年ぶりの増加となった。特に、二国間協力の強化の観点から、無償資金協力や技術協力を4,137億円(+1.7%)が計上された。27年度補正予算や円借款等を含めた全体のODA事業量は、2兆241億円程度(+3.5%程度)となった。なお、27年2月に従来のODA大綱を12年ぶりに改定して決定され

た「開発協力大綱」の下では、開発協力が相手国の軍等が関係する場合であっても、災害救助等の非軍事目的であれば、協力の可否を個別具体的に検討することとしている。

地方交付税交付金等（地方特例交付金を含む）は、地方税収の伸びなどを背景に、一般会計ベースで15兆2,811億円（▲1.6%）と6年連続の減額となり、交付税及び譲与税配付金特別会計の出口ベース（地方特例交付金を含まず）では16兆7,003億円（▲0.3%）と4年連続の減額となった。新型交付金（地方創生推進交付金）として一般会計に1,000億円（事業費ベース2,000億円）が計上されたほか、平成28年度地方財政計画では、前年度に新設された「まち・ひと・しごと創生事業費」について引き続き1兆円が確保された。なお、リーマン・ショック以降、特別措置として続いていた地方交付税の「別枠加算」は廃止された。

国債費 23兆6,121億円（+0.7%）

→図表1、3、4

国債費は、国債残高の累増による債務償還費の増加を受けて過去最高額となった。ただし、国債費のうち利払費については、積算金利を4年ぶりに0.2ポイント引き下げて1.6%としたことなどから、9兆8,687億円（▲2.4%）と減額された。当初予算において国債費が歳出全体に占める割合は、過去20年間2割超で推移しており、平成28年度も24.4%となった。一般会計の歳出の中で社会保障関係費に次ぐ割合を占めており、予算の硬直化を招く一因となっている。

◇歳入

租税及印紙収入 57兆6,040億円（+5.6%）

その他収入 4兆6,858億円（▲5.4%）

→図表1、3、5、6

租税及印紙収入は、個人所得や企業収益の改善等を背景に6年連続の増収見送りとなった。所得税は17兆9,750億円（+9.3%）、法人税は12兆2,330億円（+11.3%）、消費税は17兆1,850億円（+0.4%）と見込まれている。なお、平成29年4月の消費税率10%への引上げと同時に導入されることとなっている軽減税率制度については、円滑な実施に向けた対応や1兆円とされる財源の確保が焦点となっている。

その他収入については、4兆6,858億円（▲5.4%）が見込まれており、減額となったのは日本銀行納付金の減少等によるものである。

| | |
|--------------|---------------------|
| 公債金 | 34兆4,320億円 (▲6.6%) |
| 公債残高 (28年度末) | 837兆8,406億円 (+26兆円) |

→図表 1、3、5、7

公債金は、34兆4,320億円 (▲6.6%) となった。このうち、4条公債は6兆500億円 (+0.8%) とほぼ横ばいとなった一方、特例公債は28兆3,820億円 (▲8.0%) と減額された。公債金は前年に引き続き30兆円台となり、歳入全体に占める割合 (公債依存度) は35.6%と、当初予算ベースでは6年連続の低下となった。

28年度末の公債残高は837兆8,406億円と、前年度末に比べ26兆円増加すると見込まれている。

◇復興関係

| | |
|--------------|--------------------|
| 東日本大震災復興特別会計 | 3兆2,469億円 (▲16.9%) |
|--------------|--------------------|

「集中復興期間」に続く「復興・創生期間」の初年度に当たる平成28年度は、東日本大震災復興特別会計の歳入歳出予算額が前年度当初予算比16.9%減の3兆2,469億円となり、2年ぶりの減額となった。

歳出では、「被災者健康・生活支援総合交付金」の制度を拡充し220億円 (+272.9%) が計上された一方、東日本大震災復興交付金は1,477億円 (▲53.5%)、福島再生加速化交付金は1,012億円 (▲4.2%) の減額となった。

歳入では、復興特別所得税が3,766億円、一般会計からの受入が5,727億円、復興債が2兆1,564億円などとなっている。

◇収支バランス

| | |
|----------------------------|--------|
| 28年度の国・地方の基礎的財政収支対GDP比 | ▲2.9% |
| 32年度 (2020年度) の一般会計基礎的財政収支 | ▲7.0兆円 |

→図表 8、9

内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」(平成28年1月21日)によれば、平成28年度の国・地方の基礎的財政収支 (PB) 対GDP比は、マイナス2.9%と前年度から0.4ポイント赤字幅が縮小する見通しである。

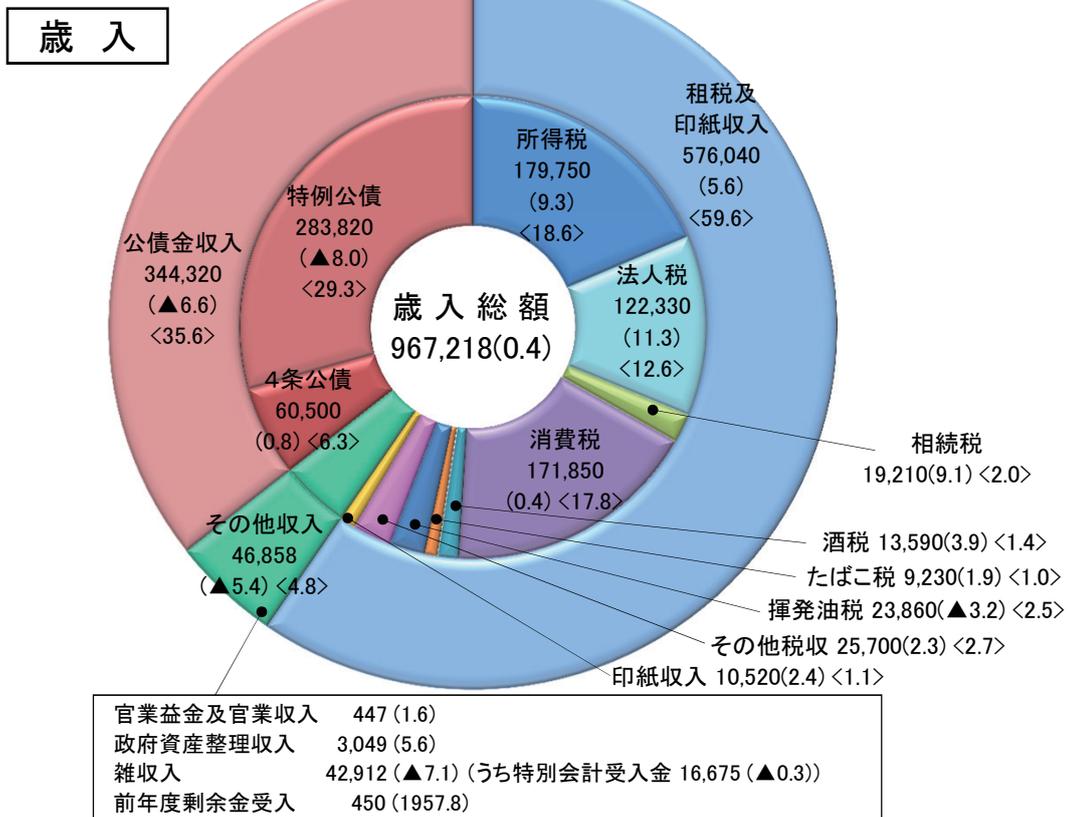
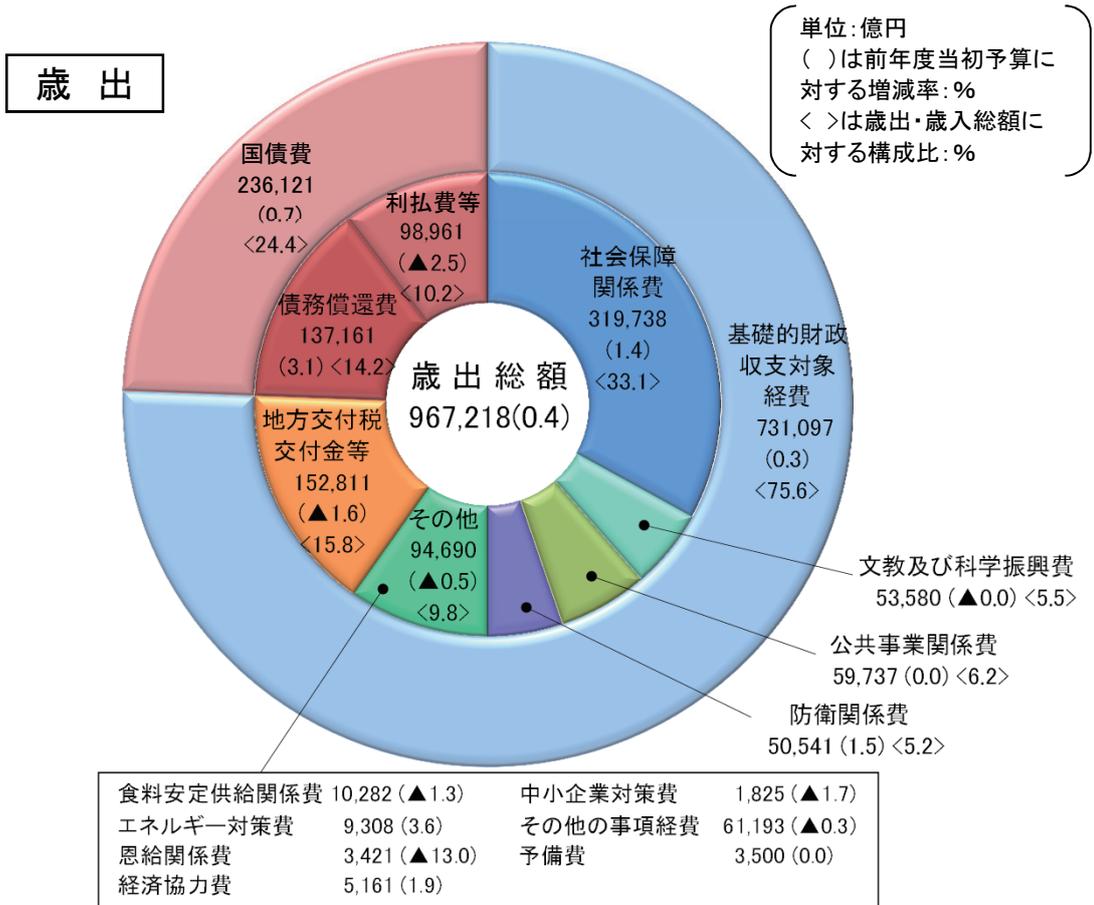
政府は、経済・財政再生計画において、国・地方のPBを平成32年度に黒字化するという財政健全化目標の堅持を確認するとともに、そのために、30年度の国・地方のPB対GDP比をマイナス1.0%程度とするとの「目安」を示した。しかし、試算においては、中長期的な成長率を実質2%以上、名目3%以上と想定した「経済再生ケース」でも、30年度の国・地方のPB対GDP比はマイナス1.7%、32年度についてもマイナス1.1%と推計されていることから、目標達成のためには、更なる収支改善の努力が必要となる。

また、試算によれば、平成32年度の国の一般会計の歳入歳出構造は、歳出総額115.1兆円のうち基礎的財政収支対象経費が81.2兆円、社会保障関係費が36.4兆円、国債費が33.9兆円となる一方、歳入は税収等が74.2兆円と推計され、歳出と税収等との差額は40.9兆円となる。基礎的財政収支（一般会計ベース）がマイナス7.0兆円と赤字状態が続くことに加え、歳出に占める社会保障関係費の割合は31.6%、国債費の割合は29.5%となる。この2経費で歳出の6割超を占めており、硬直的な予算配分が続く姿が示されている。

なお、平成27年12月、経済・財政再生計画の具体化及び進捗管理等のため、経済財政諮問会議において「経済・財政再生アクションプログラム」及び「経済・財政再生計画改革工程表」が決定された。29年度の予算編成等において、これらがどのように反映されていくのかが注目される。

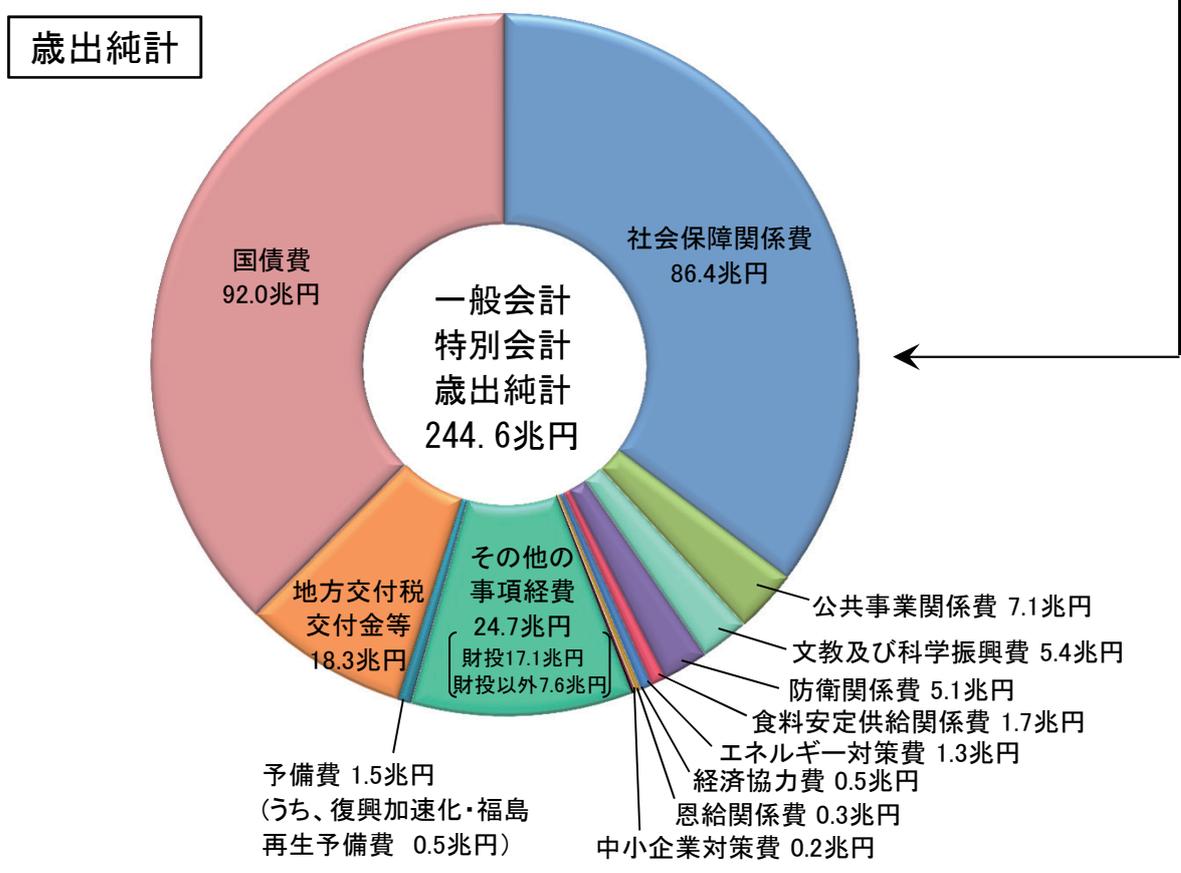
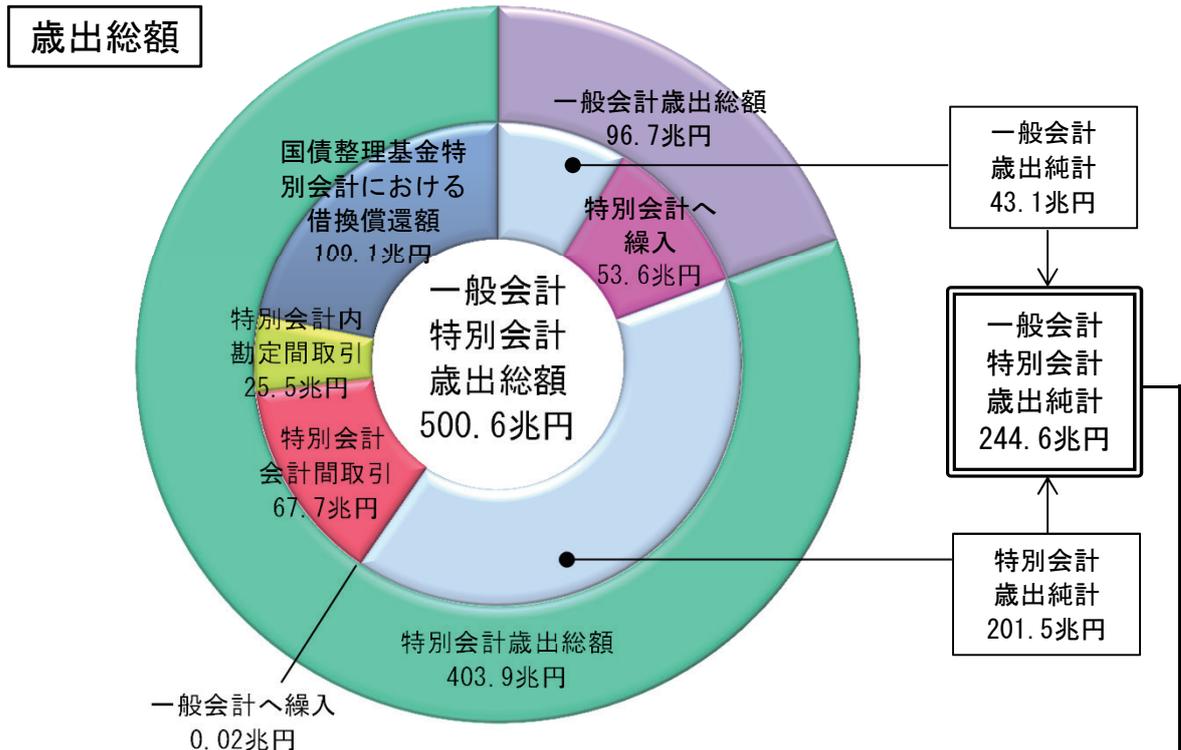
(内線 75327)

図表1 平成28年度一般会計予算の内訳



(出所)財務省「予算の説明」等より作成

図表2 平成28年度一般会計・特別会計予算の歳出総額と主要経費別純計



(出所)「財政法第28条等による予算参考書類」、財務省「予算の説明」より作成

図表3 一般会計予算及び決算のフレーム

○当初予算ベース

(単位:億円、%)

| 年度 | | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | | | | | | |
|---------|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-------|---------|-------|---------|------|
| 歳入 | 租税及印紙収入 | 409,270 | 423,460 | 430,960 | 500,010 | 545,250 | 576,040 | | | | | | |
| | その他収入 | 71,866 | 37,439 | 40,535 | 46,313 | 49,540 | 46,858 | | | | | | |
| | 公債金 | 442,980 | 442,440 | 454,620 | 412,500 | 368,630 | 344,320 | | | | | | |
| | 4条公債 | 60,900 | 59,090 | 57,750 | 60,020 | 60,030 | 60,500 | | | | | | |
| | 特例公債 | 382,080 | 383,350 | 370,760 | 352,480 | 308,600 | 283,820 | | | | | | |
| | 年金特例公債金 | — | — | 26,110 | — | — | — | | | | | | |
| 計 | 924,116 | 903,339 | 926,115 | 958,823 | 963,420 | 967,218 | | | | | | | |
| 歳出 | 国債費 | 215,491 | 219,442 | 222,415 | 232,702 | 234,507 | 236,121 | | | | | | |
| | 基礎的財政収支対象経費 | 708,625 | 683,897 | 703,700 | 726,121 | 728,912 | 731,097 | | | | | | |
| | 一般歳出 | 540,780 | 517,957 | 539,774 | 564,697 | 573,555 | 578,286 | | | | | | |
| | 地方交付税等 | 167,845 | 165,940 | 163,927 | 161,424 | 155,357 | 152,811 | | | | | | |
| | 計 | 924,116 | 903,339 | 926,115 | 958,823 | 963,420 | 967,218 | | | | | | |
| 増減額・伸び率 | | 増減額 | 伸び率 | 増減額 | 伸び率 | 増減額 | 伸び率 | 増減額 | 伸び率 | 増減額 | 伸び率 | | |
| 歳入 | 租税及印紙収入 | 35,310 | 9.4 | 14,190 | 3.5 | 7,500 | 1.8 | 69,050 | 16.0 | 45,240 | 9.0 | 30,790 | 5.6 |
| | その他収入 | ▲34,136 | ▲32.2 | ▲34,427 | ▲47.9 | 3,096 | 8.3 | 5,778 | 14.3 | 3,226 | 7.0 | ▲2,681 | ▲5.4 |
| | 公債金 | ▲50 | ▲0.0 | ▲540 | ▲0.1 | 12,180 | 2.8 | ▲42,120 | ▲9.3 | ▲43,870 | ▲10.6 | ▲24,310 | ▲6.6 |
| | 4条公債 | ▲2,630 | ▲4.1 | ▲1,810 | ▲3.0 | ▲1,340 | ▲2.3 | 2,270 | 3.9 | 10 | 0.0 | 470 | 0.8 |
| | 特例公債 | 2,580 | 0.7 | 1,270 | 0.3 | ▲12,590 | ▲3.3 | ▲18,280 | ▲4.9 | ▲43,880 | ▲12.4 | ▲24,780 | ▲8.0 |
| | 年金特例公債金 | — | — | — | — | 26,110 | — | ▲26,110 | — | — | — | — | — |
| 計 | 1,124 | 0.1 | ▲20,777 | ▲2.2 | 22,776 | 2.5 | 32,708 | 3.5 | 4,596 | 0.5 | 3,799 | 0.4 | |
| 歳出 | 国債費 | 9,000 | 4.4 | 3,951 | 1.8 | 2,973 | 1.4 | 10,287 | 4.6 | 1,805 | 0.8 | 1,614 | 0.7 |
| | 基礎的財政収支対象経費 | ▲694 | ▲0.1 | ▲24,728 | ▲3.5 | 19,803 | 2.9 | 22,421 | 3.2 | 2,791 | 0.4 | 2,185 | 0.3 |
| | 一般歳出 | 6,238 | 1.2 | ▲22,823 | ▲4.2 | 21,817 | 4.2 | 24,923 | 4.6 | 8,858 | 1.6 | 4,731 | 0.8 |
| | 地方交付税等 | ▲6,932 | ▲4.0 | ▲1,905 | ▲1.1 | ▲2,013 | ▲1.2 | ▲2,502 | ▲1.5 | ▲6,067 | ▲3.8 | ▲2,547 | ▲1.6 |
| | 計 | 1,124 | 0.1 | ▲20,777 | ▲2.2 | 22,776 | 2.5 | 32,708 | 3.5 | 4,596 | 0.5 | 3,799 | 0.4 |

○決算ベース

(単位:億円、%)

| 年度 | | 23 | 24 | 25 | 26 | 27(補正後) | | | | | |
|---------|-------------|-----------|-----------|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-------|
| 歳入 | 租税及印紙収入 | 428,326 | 439,314 | 469,529 | 539,707 | 564,240 | | | | | |
| | その他収入 | 130,989 | 137,815 | 156,372 | 122,155 | 68,210 | | | | | |
| | 公債金 | 540,480 | 500,492 | 434,545 | 384,929 | 364,183 | | | | | |
| | 4条公債 | 83,680 | 114,290 | 70,140 | 65,770 | 64,790 | | | | | |
| | 特例公債 | 344,300 | 360,360 | 338,370 | 319,159 | 299,393 | | | | | |
| | 年金特例公債金等 | 112,500 | 25,842 | 26,035 | — | — | | | | | |
| 計 | 1,099,795 | 1,077,620 | 1,060,447 | 1,046,791 | 996,633 | | | | | | |
| 歳出 | 国債費 | 196,277 | 210,107 | 212,935 | 221,857 | 229,070 | | | | | |
| | 基礎的財政収支対象経費 | 810,877 | 760,765 | 788,954 | 766,278 | 767,563 | | | | | |
| | 一般歳出 | 616,370 | 591,918 | 613,419 | 595,315 | 599,555 | | | | | |
| | 地方交付税等 | 194,507 | 168,847 | 175,535 | 170,963 | 168,008 | | | | | |
| | 計 | 1,007,154 | 970,872 | 1,001,889 | 988,135 | 996,633 | | | | | |
| 増減額・伸び率 | | 増減額 | 伸び率 | 増減額 | 伸び率 | 増減額 | 伸び率 | 増減額 | 伸び率 | 増減額 | 伸び率 |
| 歳入 | 租税及印紙収入 | 13,458 | 3.2 | 10,988 | 2.6 | 30,215 | 6.9 | 70,178 | 14.9 | 24,533 | 4.5 |
| | その他収入 | ▲36,458 | ▲21.8 | 6,825 | 5.2 | 18,557 | 13.5 | ▲34,217 | ▲21.9 | ▲53,945 | ▲44.2 |
| | 公債金 | 117,450 | 27.8 | ▲39,988 | ▲7.4 | ▲65,946 | ▲13.2 | ▲49,616 | ▲11.4 | ▲20,746 | ▲5.4 |
| | 4条公債 | 7,650 | 10.1 | 30,610 | 36.6 | ▲44,150 | ▲38.6 | ▲4,370 | ▲6.2 | ▲980 | ▲1.5 |
| | 特例公債 | ▲2,700 | ▲0.8 | 16,060 | 4.7 | ▲21,990 | ▲6.1 | ▲19,211 | ▲5.7 | ▲19,766 | ▲6.2 |
| | 年金特例公債金等 | 112,500 | — | ▲86,658 | ▲77.0 | 194 | 0.7 | ▲26,035 | — | — | — |
| 計 | 94,450 | 9.4 | ▲22,175 | ▲2.0 | ▲17,174 | ▲1.6 | ▲13,655 | ▲1.3 | ▲50,158 | ▲4.8 | |
| 歳出 | 国債費 | 838 | 0.4 | 13,830 | 7.0 | 2,828 | 1.3 | 8,922 | 4.2 | 7,213 | 3.3 |
| | 基礎的財政収支対象経費 | 60,374 | 8.0 | ▲50,112 | ▲6.2 | 28,189 | 3.7 | ▲22,676 | ▲2.9 | 1,285 | 0.2 |
| | 一般歳出 | 53,771 | 9.6 | ▲24,452 | ▲4.0 | 21,501 | 3.6 | ▲18,104 | ▲3.0 | 4,240 | 0.7 |
| | 地方交付税等 | 6,603 | 3.5 | ▲25,660 | ▲13.2 | 6,688 | 4.0 | ▲4,572 | ▲2.6 | ▲2,955 | ▲1.7 |
| | 計 | 54,031 | 5.7 | ▲36,282 | ▲3.6 | 31,017 | 3.2 | ▲13,754 | ▲1.4 | 8,498 | 0.9 |

- (注) 1. その他収入は、歳入総額から租税及印紙収入、公債金を除いた額。
 2. 基礎的財政収支対象経費は、一般会計歳出総額から国債費を除いた額。
 3. 一般歳出は、一般会計歳出総額から国債費及び地方交付税等を除いた額。
 4. 地方交付税等は、地方交付税交付金と地方特例交付金の合計額。
 5. 「年金特例公債金等」欄の23年度決算の計数は復興公債金。なお、復興債は、平成24年度以降は東日本大震災復興特別会計において発行されているため、復興公債金は同年度以降の同欄に含まれない。
 6. 「年金特例公債金等」欄の24年度及び25年度決算の計数は年金特例公債。
 7. 「決算ベース」の表の27年度(補正後)歳出額については、このほかに前年度からの繰越額3兆6,049億円(26年度決算書ベース)がある。

(出所)財務省「予算の説明」、「決算の説明」等より作成

図表4 一般会計歳出予算主要経費別分類(当初ベース)

(単位:億円)

| 年 度 | 22 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 |
|-------------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 社会 保 障 関 係 費 | 272,686 | 287,079 | 263,901 | 291,224 | 305,175 | 315,297 | 319,738 |
| 医 療 費 | 94,594 | 99,250 | 102,442 | 105,587 | 111,990 | 114,891 | 115,438 |
| 文 教 及 び 科 学 振 興 費 | 55,860 | 55,100 | 54,057 | 53,687 | 54,421 | 53,613 | 53,580 |
| 恩 給 関 係 費 | 7,144 | 6,434 | 5,712 | 5,045 | 4,443 | 3,932 | 3,421 |
| 地 方 交 付 税 交 付 金 | 170,945 | 163,969 | 164,665 | 162,672 | 160,232 | 154,169 | 151,578 |
| 地 方 特 例 交 付 金 | 3,832 | 3,877 | 1,275 | 1,255 | 1,192 | 1,189 | 1,233 |
| 防 衛 関 係 費 | 47,903 | 47,752 | 47,138 | 47,538 | 48,848 | 49,801 | 50,541 |
| 公 共 事 業 関 係 費 | 57,731 | 49,743 | 45,734 | 52,853 | 59,685 | 59,711 | 59,737 |
| 道 路 整 備 事 業 費 | 9,822 | 9,862 | 10,202 | 10,323 | 13,228 | 13,280 | 13,346 |
| 経 済 協 力 費 | 5,822 | 5,298 | 5,216 | 5,150 | 5,098 | 5,064 | 5,161 |
| 中 小 企 業 対 策 費 | 1,911 | 1,969 | 1,802 | 1,811 | 1,853 | 1,856 | 1,825 |
| エ ネ ル ギ ー 対 策 費 | 8,420 | 8,559 | 8,202 | 8,496 | 9,642 | 8,985 | 9,308 |
| 食 料 安 定 供 給 関 係 費 | 11,599 | 11,587 | 11,041 | 10,539 | 10,507 | 10,417 | 10,282 |
| そ の 他 の 事 項 経 費 | 51,968 | 55,660 | 62,554 | 59,931 | 61,526 | 61,379 | 61,193 |
| 経 済 危 機 対 応 ・ 地 域 活 性 化 予 備 費 | 10,000 | 8,100 | 9,100 | — | — | — | — |
| 予 備 費 | 3,500 | 3,500 | 3,500 | 3,500 | 3,500 | 3,500 | 3,500 |
| 基 礎 的 財 政 収 支 対 象 経 費 | 709,319 | 708,625 | 683,897 | 703,700 | 726,121 | 728,912 | 731,097 |
| 国 債 費 | 206,491 | 215,491 | 219,442 | 222,415 | 232,702 | 234,507 | 236,121 |
| 決 算 不 足 補 て ん 繰 戻 | 7,182 | — | — | — | — | — | — |
| 一 般 会 計 歳 出 合 計 | 922,992 | 924,116 | 903,339 | 926,115 | 958,823 | 963,420 | 967,218 |

(注)1. 基礎的財政収支対象経費は国の一般会計歳出のうち、国債費及び決算不足補てん繰戻を除いたもの。

2. 各経費について組替えが行われている場合があり、必ずしも前年度と連続しない。

(出所)財務省「予算の説明」等より作成

図表5 一般会計歳入予算の分類(当初ベース)

(単位:億円、%)

| 年度 | 租税及印紙 収入 (伸び率) <構成比> | 専売 納付 金 | 官業 益金 及官 業収 入 | 政府資 産整 理収 入 | 雑収入 | 国有 財産 利用 収入 | 納付金 | 諸収入 | 特別会 計受 入金 | 前年 度剰 余金 受入 | 公債金収入 (伸び率) <構成比> | 合 計 (伸び率) |
|----|----------------------------|---------------|---------------------------|----------------------|--------|----------------------|--------|--------|-----------------|----------------------|--------------------------------------|-------------------|
| | | | | | | | | | | | | |
| 8 | 513,450 (▲4.4) <68.4> | 147 | 217 | 3,270 | 23,482 | 636 | 9,233 | 13,613 | 9,652 | 194 | 210,290 (66.9) <28.0> [18,796] | 751,049 (5.8) |
| 9 | 578,020 (12.6) <74.7> | 168 | 233 | 3,029 | 25,201 | 671 | 8,484 | 16,046 | 11,866 | 179 | 167,070 (▲20.6) <21.6> | 773,900 (3.0) |
| 10 | 585,220 (1.2) <75.3> | 203 | 222 | 2,773 | 32,696 | 683 | 9,633 | 22,379 | 18,821 | 8 | 155,570 (▲6.9) <20.0> | 776,692 (0.4) |
| 11 | 471,190 (▲19.5) <57.6> | 203 | 214 | 3,288 | 33,206 | 714 | 9,190 | 23,301 | 19,869 | - | 310,500 (99.6) <37.9> | 818,601 (5.4) |
| 12 | 486,590 (3.3) <57.3> | 154 | 235 | 3,294 | 33,480 | 713 | 9,413 | 23,355 | 19,476 | 17 | 326,100 (5.0) <38.4> | 849,931 (3.8) |
| 13 | 507,270 (4.2) <61.4> | - | 208 | 3,447 | 32,168 | 795 | 8,880 | 22,494 | 18,722 | 250 | 283,180 (▲13.2) <34.3> | 826,524 (▲2.8) |
| 14 | 468,160 (▲7.7) <57.6> | - | 200 | 3,414 | 40,516 | 745 | 9,457 | 30,314 | 26,385 | 10 | 300,000 (5.9) <36.9> | 812,300 (▲1.7) |
| 15 | 417,860 (▲10.7) <51.1> | - | 166 | 3,225 | 32,190 | 734 | 8,635 | 22,821 | 18,588 | - | 364,450 (21.5) <44.6> | 817,891 (0.7) |
| 16 | 417,470 (▲0.1) <50.8> | - | 167 | 2,618 | 34,954 | 738 | 8,333 | 25,883 | 17,137 | - | 365,900 (0.4) <44.6> | 821,109 (0.4) |
| 17 | 440,070 (5.4) <53.5> | - | 167 | 2,557 | 34,612 | 682 | 7,074 | 26,855 | 18,427 | 523 | 343,900 (▲6.0) <41.8> | 821,829 (0.1) |
| 18 | 458,780 (4.3) <57.6> | - | 170 | 2,137 | 35,420 | 657 | 8,626 | 26,137 | 20,683 | 624 | 299,730 (▲12.8) <37.6> | 796,860 (▲3.0) |
| 19 | 534,670 (16.5) <64.5> | - | 162 | 2,706 | 37,231 | 616 | 11,550 | 25,065 | 19,850 | - | 254,320 (▲15.2) <30.7> | 829,088 (4.0) |
| 20 | 535,540 (0.2) <64.5> | - | 161 | 2,816 | 38,581 | 641 | 10,785 | 27,156 | 20,119 | 35 | 253,480 (▲0.3) <30.5> | 830,613 (0.2) |
| 21 | 461,030 (▲13.9) <52.1> | - | 161 | 2,630 | 88,720 | 701 | 10,463 | 77,555 | 69,666 | - | 332,940 (31.3) <37.6> | 885,480 (6.6) |
| 22 | 373,960 (▲18.9) <40.5> | - | 159 | 8,263 | 97,580 | 738 | 6,321 | 90,522 | 79,497 | - | 443,030 (33.1) <48.0> | 922,992 (4.2) |
| 23 | 409,270 (9.4) <44.3> | - | 157 | 2,970 | 68,739 | 752 | 17,936 | 50,051 | 42,827 | - | 442,980 (▲0.0) <47.9> | 924,116 (0.1) |
| 24 | 423,460 (3.5) <46.9> | - | 167 | 1,522 | 35,751 | 698 | 5,814 | 29,238 | 21,540 | - | 442,440 (▲0.1) <49.0> | 903,339 (▲2.2) |
| 25 | 430,960 (1.8) <46.5> | - | 448 | 1,903 | 35,981 | 718 | 7,360 | 27,903 | 20,465 | 2,202 | 454,620 (2.8) <49.1> [26,110] | 926,115 (2.5) |
| 26 | 500,010 (16.0) <52.1> | - | 454 | 3,328 | 42,477 | 709 | 10,308 | 31,460 | 16,585 | 54 | 412,500 (▲9.3) <43.0> | 958,823 (3.5) |
| 27 | 545,250 (9.0) <56.6> | - | 439 | 2,887 | 46,191 | 685 | 11,570 | 33,937 | 16,722 | 22 | 368,630 (▲10.6) <38.3> | 963,420 (0.5) |
| 28 | 576,040 (5.6) <59.6> | - | 447 | 3,049 | 42,912 | 1,117 | 8,686 | 33,109 | 16,675 | 450 | 344,320 (▲6.6) <35.6> | 967,218 (0.4) |

(注) 1. 「国有財産利用収入」は国有財産貸付収入、国有財産使用収入、利子収入、配当金収入の合計。

2. 「納付金」は日本銀行納付金、日本中央競馬会納付金等の合計。

3. 「諸収入」は、特別会計受入金、公共事業費負担金、弁償及返納金、懲罰及没収金等の合計。

4. 8年度の「公債金収入」の[]書は減税特例公債金、25年度の「公債金収入」の[]書は年金特例公債金で、いずれも内数。

(出所) 財務省「予算の説明」より作成

図表6 主要税目別収入の推移(決算ベース)

(単位:億円、%)

| 年 度 | | 24 | | 25 | | 26 | | 27 (補正後) | | 28 (当初) | |
|------------------|---------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-------------|---------|------------|-------|
| | | | 前年比 | | 前年比 | | 前年比 | | 前年比 | | 前年比 |
| 一 般 会 計 | 租 税 | 428,537 | 2.6 | 458,269 | 6.9 | 529,357 | 15.5 | 553,970 | 4.6 | 565,520 | 2.1 |
| | 直 接 税 | 252,548 | 3.9 | 275,990 | 9.3 | 297,047 | 7.6 | 310,920 | 4.7 | 321,290 | 3.3 |
| | 所 得 税 | 139,925 | 3.8 | 155,308 | 11.0 | 167,902 | 8.1 | 175,900 | 4.8 | 179,750 | 2.2 |
| | 源泉所得税 | 114,725 | 4.2 | 127,592 | 11.2 | 140,267 | 9.9 | 147,060 | 4.8 | 150,590 | 2.4 |
| | 申告所得税 | 25,200 | 2.2 | 27,717 | 10.0 | 27,635 | ▲0.3 | 28,840 | 4.4 | 29,160 | 1.1 |
| | 法 人 税 | 97,583 | 4.4 | 104,937 | 7.5 | 110,316 | 5.1 | 117,410 | 6.4 | 122,330 | 4.2 |
| | 相 続 税 | 15,039 | 2.0 | 15,743 | 4.7 | 18,829 | 19.6 | 17,610 | ▲6.5 | 19,210 | 9.1 |
| | 地 価 税 | 0 | ▲90.0 | 1 | 700.9 | 0 | ▲98.9 | - | - | - | - |
| | 間 接 税 | 175,989 | 0.7 | 182,279 | 3.6 | 232,310 | 27.4 | 243,050 | 4.6 | 244,230 | 0.5 |
| | 消 費 税 | 103,504 | 1.5 | 108,293 | 4.6 | 160,290 | 48.0 | 171,120 | 6.8 | 171,850 | 0.4 |
| | 酒 税 | 13,496 | ▲1.4 | 13,709 | 1.6 | 13,276 | ▲3.2 | 13,080 | ▲1.5 | 13,590 | 3.9 |
| | た ば こ 税 | 10,179 | ▲1.3 | 10,375 | 1.9 | 9,187 | ▲11.5 | 9,060 | ▲1.4 | 9,230 | 1.9 |
| | 揮 発 油 税 | 26,219 | ▲1.0 | 25,743 | ▲1.8 | 24,864 | ▲3.4 | 24,660 | ▲0.8 | 23,860 | ▲3.2 |
| | 石 油 ガ ス 税 | 107 | ▲5.2 | 103 | ▲4.2 | 97 | ▲5.7 | 100 | 3.3 | 90 | ▲10.0 |
| | 航空機燃料税 | 494 | 6.7 | 522 | 5.7 | 521 | ▲0.2 | 510 | ▲2.1 | 520 | 2.0 |
| | 石 油 石 炭 税 | 5,669 | 9.2 | 5,995 | 5.7 | 6,307 | 5.2 | 6,280 | ▲0.4 | 6,880 | 9.6 |
| | 電源開発促進税 | 3,280 | ▲1.0 | 3,283 | 0.1 | 3,211 | ▲2.2 | 3,230 | 0.6 | 3,200 | ▲0.9 |
| | 自動車重量税 | 3,969 | ▲11.4 | 3,814 | ▲3.9 | 3,728 | ▲2.3 | 3,740 | 0.3 | 3,850 | 2.9 |
| | 関 税 | 8,972 | 2.6 | 10,344 | 15.3 | 10,731 | 3.7 | 11,170 | 4.1 | 11,060 | ▲1.0 |
| と ん 税 | 98 | 1.5 | 100 | 1.5 | 100 | 0.2 | 100 | 0.1 | 100 | 0.0 | |
| 印 紙 収 入 | 10,777 | 2.9 | 11,261 | 4.5 | 10,350 | ▲8.1 | 10,270 | ▲0.8 | 10,520 | 2.4 | |
| 一般会計税収計(A) | 439,314 | 2.6 | 469,529 | 6.9 | 539,707 | 14.9 | 564,240 | 4.5 | 576,040 | 2.1 | |
| 特 別 会 計 | [交付税及び譲与税配付金] | | | | | | | | | | |
| | 地方法人税 | - | - | - | - | 10 | - | 5,225 | 52283.6 | 6,365 | 21.8 |
| | 地方揮発油税 | 2,805 | ▲1.0 | 2,754 | ▲1.8 | 2,660 | ▲3.4 | 2,638 | ▲0.8 | 2,553 | ▲3.2 |
| | 石油ガス税(譲与分) | 107 | ▲5.2 | 103 | ▲4.2 | 97 | ▲5.7 | 100 | 3.3 | 90 | ▲10.0 |
| | 航空機燃料税(譲与分) | 141 | 6.7 | 149 | 5.7 | 149 | ▲0.2 | 146 | ▲1.9 | 149 | 2.1 |
| | 自動車重量税(譲与分) | 2,724 | ▲11.4 | 2,617 | ▲3.9 | 2,558 | ▲2.3 | 2,567 | 0.3 | 2,642 | 2.9 |
| | 特別とん税 | 123 | 1.5 | 125 | 1.5 | 125 | 0.2 | 125 | 0.1 | 125 | 0.0 |
| | 地方法人特別税 | 16,698 | 7.3 | 20,010 | 19.8 | 23,945 | 19.7 | 21,753 | ▲9.2 | 18,809 | ▲13.5 |
| | [国債整理基金] | | | | | | | | | | |
| | たばこ特別税 | 1,575 | ▲1.3 | 1,605 | 1.9 | 1,421 | ▲11.5 | 1,401 | ▲1.4 | 1,428 | 1.9 |
| 計 | [東日本大震災復興] | | | | | | | | | | |
| | 復興特別所得税 | 511 | - | 3,338 | 552.8 | 3,492 | 4.6 | 3,677 | 5.3 | 3,766 | 2.4 |
| | 復興特別法人税 | 6,494 | - | 12,043 | 85.5 | 4,328 | ▲64.1 | - | - | - | - |
| 特別会計税収計(B) | 31,178 | 33.1 | 42,745 | 37.1 | 38,785 | ▲9.3 | 37,632 | ▲3.0 | 35,927 | ▲4.5 | |
| 税 収 総 計 (A)+(B) | 470,492 | 4.1 | 512,274 | 8.9 | 578,492 | 12.9 | 601,872 | 4.0 | 611,967 | 1.7 | |

(注)税目欄の[]内は特別会計名を示す。

(出所)財務省「決算の説明」「租税及び印紙収入予算の説明」「財政金融統計月報」より作成

図表7 一般会計新規公債発行額・依存度・公債残高

(単位:億円)

| 年度 | 予算の別 | 予算決算額 (歳出) (A) | 公債発行額 | | | 公債依存度 | | | 公債残高 (年度末) | | |
|----|------|----------------------|----------------------|-------------|-------------|----------------|---------------|---------------|---------------|-----------|-----------|
| | | | (B) | 4条公債 (C) | 特例公債 (D) | (B/A) | 4条公債 (C/A) | 特例公債 (D/A) | 4条公債 | 特例公債等 | |
| 18 | 当 初 | 796,860 | 299,730 | 54,840 | 244,890 | 37.6 | 6.9 | 30.7 | | | |
| | 補正後 | 834,583 | 274,700 | 64,150 | 210,550 | 32.9 | 7.7 | 25.2 | | | |
| | 決 算 | 814,455 | 274,700 | 64,150 | 210,550 | 33.7 | 7.9 | 25.9 | 5,317,015 | 2,432,271 | 2,884,744 |
| 19 | 当 初 | 829,088 | 254,320 | 52,310 | 202,010 | 30.7 | 6.3 | 24.4 | | | |
| | 補正後 | 838,042 | 254,320 | 60,940 | 193,380 | 30.3 | 7.3 | 23.1 | | | |
| | 決 算 | 818,426 | 253,820 | 60,440 | 193,380 | 31.0 | 7.4 | 23.6 | 5,414,584 | 2,369,340 | 3,045,244 |
| 20 | 当 初 | 830,613 | 253,480 | 52,120 | 201,360 | 30.5 | 6.3 | 24.2 | | | |
| | 補正後 | 889,112 | 331,680 | 69,750 | 261,930 | 37.3 | 7.8 | 29.5 | | | |
| | 決 算 | 846,974 | 331,680 | 69,750 | 261,930 | 39.2 | 8.2 | 30.9 | 5,459,356 | 2,249,123 | 3,210,233 |
| 21 | 当 初 | 885,480 | 332,940 | 75,790 | 257,150 | 37.6 | 8.6 | 29.0 | | | |
| | 補正後 | 1,025,582 | 534,550 | 150,110 | 384,440 | 52.1 | 14.6 | 37.5 | | | |
| | 決 算 | 1,009,734 | 519,550 | 150,110 | 369,440 | 51.5 | 14.9 | 36.6 | 5,939,717 | 2,383,453 | 3,556,263 |
| 22 | 当 初 | 922,992 | 443,030 | 63,530 | 379,500 | 48.0 | 6.9 | 41.1 | | | |
| | 補正後 | 967,284 | 443,030 | 76,030 | 367,000 | 45.8 | 7.9 | 37.9 | | | |
| | 決 算 | 953,123 | 423,030 | 76,030 | 347,000 | 44.4 | 8.0 | 36.4 | 6,363,117 | 2,463,063 | 3,900,053 |
| 23 | 当 初 | 924,116 | 442,980 | 60,900 | 382,080 | 47.9 | 6.6 | 41.3 | | | |
| | 補正後 | 1,075,105 | 442,980 (558,480) | 83,680 | 359,300 | 45.1 (51.9) | 7.8 | 33.4 | | | |
| | 決 算 | 1,007,154 | 427,980 (540,480) | 83,680 | 344,300 | 42.5 (53.7) | 8.3 | 34.2 | 6,698,674 | 2,483,066 | 4,215,608 |
| 24 | 当 初 | 903,339 | 442,440 | 59,090 | 383,350 | 47.6 | 6.5 | 42.4 | | | |
| | 補正後 | 1,005,366 | 494,650 (520,492) | 114,290 | 380,360 | 49.2 (51.8) | 11.4 | 37.8 | | | |
| | 決 算 | 970,872 | 474,650 (500,492) | 114,290 | 360,360 | 48.9 (51.6) | 11.8 | 37.1 | 7,050,072 | 2,498,987 | 4,551,086 |
| 25 | 当 初 | 926,115 | 428,510 (454,620) | 57,750 | 370,760 | 46.3 (49.1) | 6.2 | 40.0 | | | |
| | 補正後 | 980,770 | 428,510 (454,620) | 70,140 | 358,370 | 43.7 (46.4) | 7.2 | 36.5 | | | |
| | 決 算 | 1,001,889 | 408,510 (434,545) | 70,140 | 338,370 | 40.8 (43.4) | 7.0 | 33.8 | 7,438,676 | 2,580,249 | 4,858,427 |
| 26 | 当 初 | 958,823 | 412,500 | 60,020 | 352,480 | 43.0 | 6.3 | 36.8 | | | |
| | 補正後 | 990,003 | 404,929 | 65,770 | 339,159 | 40.9 | 6.6 | 34.3 | | | |
| | 決 算 | 988,135 | 384,929 | 65,770 | 319,159 | 39.0 | 6.7 | 32.3 | 7,740,831 | 2,601,162 | 5,139,669 |
| 27 | 当 初 | 963,420 | 368,630 | 60,030 | 308,600 | 38.3 | 6.2 | 32.0 | | | |
| | 補正後 | 996,633 | 364,183 | 64,790 | 299,393 | 36.5 | 6.5 | 30.0 | 8,121,164 | 2,702,994 | 5,418,170 |
| 28 | 当 初 | 967,218 | 344,320 | 60,500 | 283,820 | 35.6 | 6.3 | 29.3 | 8,378,406 | 2,748,583 | 5,629,823 |

(注)1. 補正後は、最終補正後の計数。

2. 23年度の下段()内は復興債を含めた値。24年度及び25年度の下段()内は年金特例公債を含めた値。

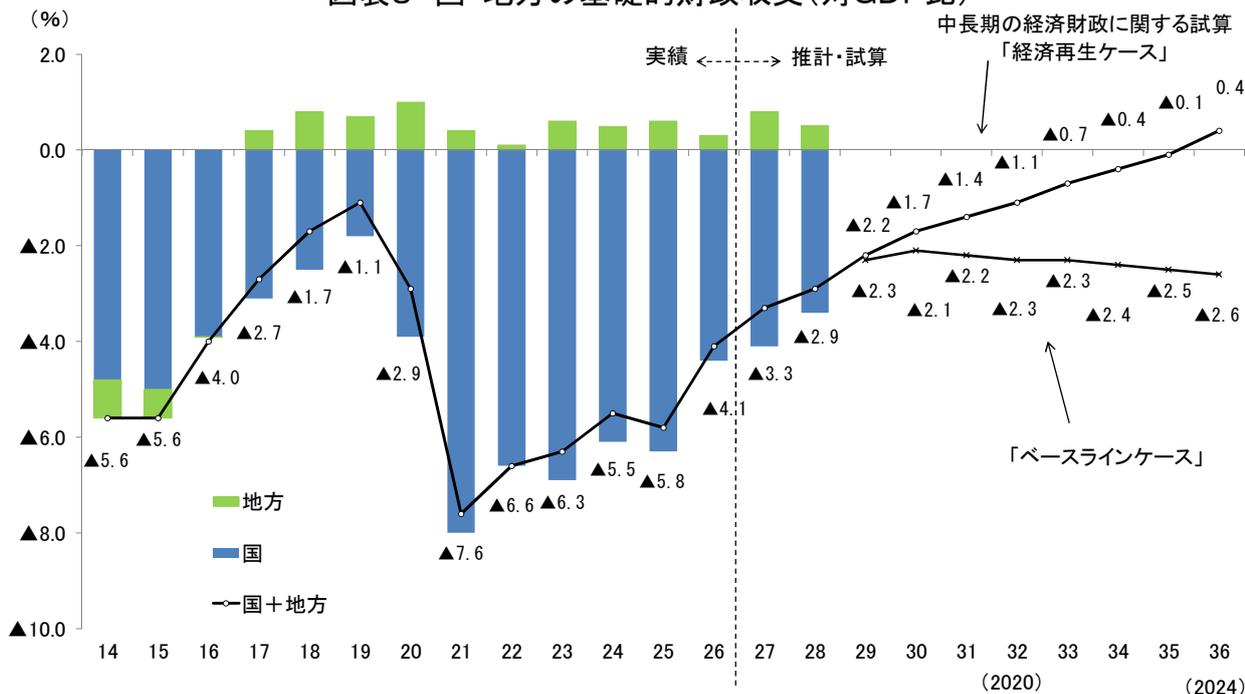
3. 24年度当初の公債依存度は「年金交付国債」相当額を一般会計歳出に加えて算出したもの。ただし、当初予算成立後、「年金交付国債」は撤回され、補正予算において「年金特例公債」が発行されることとなった。

4. 公債残高は普通国債であり、特例公債等には減税特例国債、国鉄債務借換国債、林野債務借換国債、交付税承継債務借換国債、復興債及び年金特例国債を含む。

5. 公債残高の27年度及び28年度は年度末見込額。

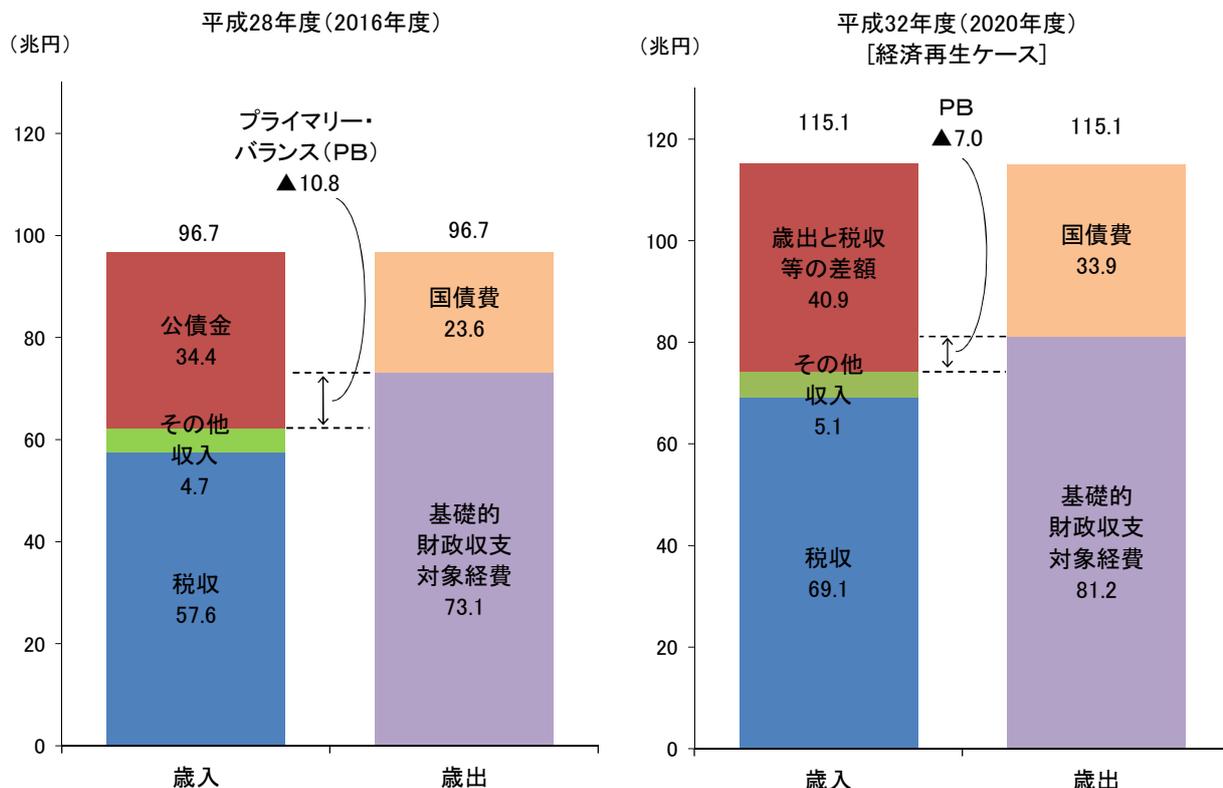
(出所)「財政法第28条等による予算参考書類」、財務省「予算の説明」、「決算の説明」より作成

図表8 国・地方の基礎的財政収支(対GDP比)



(注) 1. 平成26年度までは実績、27年度以降は内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(平成28年1月21日)による。
 2. 平成23年度以降は復旧・復興対策の経費及び財源の金額を除いたベース。
 3. 平成18年度及び20年度から23年度は財政投融资特別会計(18年度においては財政融資資金特別会計)から国債整理基金特別会計又は一般会計への繰入れ、20年度は一般会計による日本高速道路保有・債務返済機構からの債務承継の影響、23年度は鉄道建設・運輸施設整備支援機構剰余金の一般会計への繰入れ等を特殊要因として控除。
 (出所) 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」、「参議院予算委員会要求資料」より作成

図表9 一般会計歳入・歳出構造の現状と見通し



(注) 復旧・復興対策の経費及び財源の金額を除いたベース。
 (出所) 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(平成28年1月21日)より作成